

運用報告書 (全体版)

第18期<決算日2018年8月29日>

DIAM国内株オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2000年8月30日から無期限です。
運用方針	マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。
主要投資対象	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	「東証株価指数 (TOPIX)」を運用に当たってのベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資効果をめざします。通貨動向、市場関係指標、景気指標等の調査に基づき、マクロ投資環境を見極めます。投資環境の変化に応じて、成長系 (グロース系)、割安系 (バリュ系)、大型、中小型といった視点等から、その時々で最適と思われる投資スタイルを採用します。個別銘柄の選択は、利益成長、資本効率、キャッシュフローベースの企業価値等の視点から、成長力および割安性その他の要因を見極めて行います。
組入制限	株式への投資には、制限を設けません。
分配方針	決算日 (原則として8月29日。休業日の場合は翌営業日。) に、配当収入および売買益 (評価益を含みます。) 等については信託財産に留保することを基本としつつ、市場金利水準、市況動向、基準価額水準等を勘案した上で、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

愛称：自由演技

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAM国内株オープン」は、2018年8月29日に第18期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期騰落 率	(TOPIX) (ベンチマーク)	期騰落 率			
14期 (2014年8月29日)	円 10,973	円 0	% 25.1	ポイント 1,277.97	% 14.5	% 93.6	% 4.1	百万円 1,570
15期 (2015年8月31日)	14,195	0	29.4	1,537.05	20.3	87.9	7.9	3,089
16期 (2016年8月29日)	14,387	0	1.4	1,313.24	△14.6	95.5	3.9	2,699
17期 (2017年8月29日)	19,857	0	38.0	1,597.76	21.7	92.4	6.5	21,048
18期 (2018年8月29日)	22,588	0	13.8	1,739.60	8.9	99.2	—	26,584

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所) により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所) は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

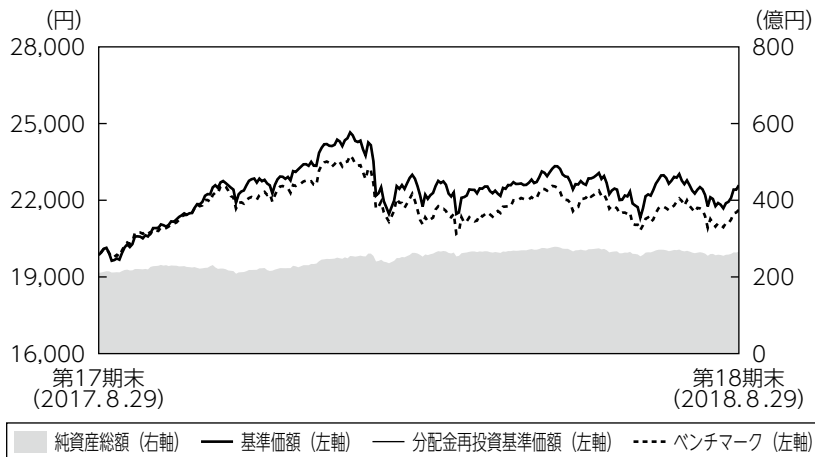
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株式組入率 比	株式先物率 比
	騰落率	騰落率	(TOPIX) (ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2017年8月29日	円 19,857	% —	ポイント 1,597.76	% —	% 92.4	% 6.5
8月末	20,103	1.2	1,617.41	1.2	92.3	6.5
9月末	20,912	5.3	1,674.75	4.8	91.3	8.1
10月末	22,233	12.0	1,765.96	10.5	97.7	—
11月末	22,747	14.6	1,792.08	12.2	94.7	2.4
12月末	23,349	17.6	1,817.56	13.8	94.2	3.5
2018年1月末	23,751	19.6	1,836.71	15.0	91.6	7.0
2月末	22,842	15.0	1,768.24	10.7	92.9	5.2
3月末	22,420	12.9	1,716.30	7.4	97.4	2.1
4月末	22,657	14.1	1,777.23	11.2	96.3	1.8
5月末	22,628	14.0	1,747.45	9.4	97.1	1.7
6月末	22,339	12.5	1,730.89	8.3	96.3	1.8
7月末	22,631	14.0	1,753.29	9.7	96.0	1.8
(期末) 2018年8月29日	22,588	13.8	1,739.60	8.9	99.2	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2017年8月30日から2018年8月29日まで）

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

2017年9月以降に、米朝対立の緩和から市場参加者のリスク回避姿勢が弱まって欧米株が上昇し、円安が進行しました。また、安倍首相が衆議院を解散して総選挙に向かうとの報道を好感して国内株式市場が上昇したことや、ファンドに組入れていた成長期待の高い企業の株価が上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

投資環境

期初は、米朝対立の緩和から市場参加者のリスク回避姿勢が弱まって欧米株が上昇し、円安が進行しました。また、安倍首相が衆議院を解散して総選挙に向かうとの報道を好感して国内株式市場が上昇しました。その後、2018年2月から3月にかけては、2月発表の米国雇用統計を発端とした米国長期金利の上昇が嫌気されて、金融市場ではリスク回避の動きが加速しました。円高進行も重なり、日本を含めた世界各国の株式市場は値幅を伴って下落しました。4月以降は、株価バリュエーションや好調な企業業績が株式市場の下支え要因となった一方で、米国の通商政策等が上値を抑えたことから、ボックス圏での推移となりました。

ポートフォリオについて

ポートフォリオについては、TOPIX100に属する大型株の組入比率が、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)対比で少なくなり過ぎないように注意を払いつつ、独自の成長力を持つ小型株の組入れを積極的に行いました。大型株主導で株価指数が上昇を始めた2017年9月から徐々にファンド内の大型株を売り、中小型株の組入れを増やしました。しかし、2018年7月以降は、東証マザーズなど新興市場が弱含む中で中小型株の組入比率を引き下げ、大型株の保有比率を引き上げました。

【運用状況】 (注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

No.	業種	組入比率
1	電気機器	16.6%
2	情報・通信業	12.7
3	機械	5.8
4	輸送用機器	5.1
5	銀行業	5.0
6	化学	4.9
7	サービス業	4.6
8	建設業	4.2
9	卸売業	3.9
10	精密機器	3.2



期末

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	18.4%
2	電気機器	11.8
3	サービス業	6.8
4	化学	6.3
5	輸送用機器	6.3
6	銀行業	5.1
7	機械	4.7
8	卸売業	4.3
9	精密機器	3.9
10	建設業	3.9

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.4%
2	トヨタ自動車	日本・円	2.3
3	日本電信電話	日本・円	2.0
4	ソフトバンクグループ	日本・円	1.7
5	安藤・間	日本・円	1.6
6	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.6
7	SRAホールディングス	日本・円	1.6
8	ソニー	日本・円	1.4
9	オリックス	日本・円	1.2
10	日本たばこ産業	日本・円	1.2
組入銘柄数		153銘柄	



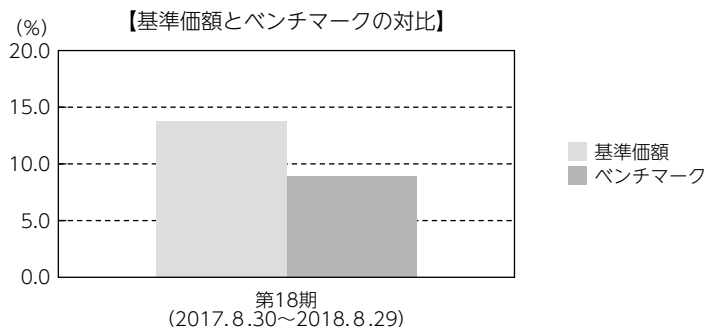
期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	エムアップ	日本・円	3.6%
2	トヨタ自動車	日本・円	2.9
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.4
4	ソフトバンクグループ	日本・円	2.3
5	ホットリンク	日本・円	2.1
6	ソニー	日本・円	2.1
7	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.8
8	日本電信電話	日本・円	1.7
9	本田技研工業	日本・円	1.5
10	ノーリツ鋼機	日本・円	1.5
組入銘柄数		142銘柄	

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で8.9%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを4.9%上回りました。好調な株式市場を背景に底堅い推移をした「トヨタ自動車」や「ソフトバンクグループ」、開発品のパイプラインが評価された「エーザイ」などの大型株のほか、中小型株では、VR（仮想現実）のヘッドセットを利用したサービスの開発に対して期待が広がった「エムアップ」のほか、出資先企業の評価が高まった「ノーリツ鋼機」等の上昇がプラスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2017年8月30日 ～2018年8月29日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	12,588円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

引き続きマクロの投資環境の変化に応じて、投資スタイルを適宜変更します。業績拡大期待の高い銘柄や、収益性・資産価値・配当を含む株主還元姿勢の面から見た株価バリュエーションが割安な銘柄の組入比率を高めていく方針です。大型株・小型株の組入比率、バリュー（割安）株・グロース（成長）株の組入比率も、相場環境を見ながら柔軟に比率を変更していきます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第18期 (2017年8月30日 ～2018年8月29日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	387円	
(投信会社)	(184)	(0.823)	
(販売会社)	(184)	(0.823)	
(受託銀行)	(18)	(0.081)	
(b) 売買委託手数料	43	0.191	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(43)	(0.190)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	430	1.921	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2017年8月30日から2018年8月29日まで）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		20,978.4 (△1,336.6)	40,983,131 (-)	19,179.2	36,786,321

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 7,089	百万円 8,435	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	77,769,452千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	23,564,421千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	3.30

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2017年8月30日から2018年8月29日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 40,983	百万円 10,852	% 26.5	百万円 36,786	百万円 10,702	% 29.1

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		期
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 33

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 424

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	47,466千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	11,749千円
(B)／(A)	24.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
水産・農林業 (0.8%)				
日本水産	160	—	—	—
マルハニチロ	—	25	93,875	—
サカタのタネ	—	30	114,150	—
鉱業 (0.5%)				
国際石油開発帝石	120	120	144,960	—
建設業 (4.0%)				
安藤・間	440	200	164,000	—
コムシスホールディングス	50	—	—	—
大成建設	—	30	150,900	—
鹿島建設	—	150	121,800	—
西松建設	—	50	135,500	—
田辺工業	62	—	—	—
大和ハウス工業	—	70	241,220	—
積水ハウス	110	—	—	—
日揮	95	50	108,600	—
中外炉工業	—	42	121,212	—
食料品 (2.1%)				
明治ホールディングス	—	16	119,840	—
アサヒグループホールディングス	33.4	—	—	—
味の素	—	62	116,932	—
日本たばこ産業	70	105	312,060	—
繊維製品 (0.5%)				
マツオカコーポレーション	—	33	120,285	—
パルプ・紙 (0.5%)				
王子ホールディングス	—	180	135,720	—
化学 (6.4%)				
旭化成	—	120	195,960	—
昭和電工	—	32	172,160	—
住友化学	220	—	—	—
クレハ	—	18	140,400	—
テイカ	—	28	78,512	—
関東電化工業	100	—	—	—
信越化学工業	19	10	106,700	—
日本化学工業	—	25	114,000	—
東京応化工業	30	—	—	—
三菱ケミカルホールディングス	—	140	142,590	—
KHネオケム	20	—	—	—
日立化成	—	60	139,560	—
ロンシール工業	18	—	—	—
日油	60	—	—	—
花王	32	40	341,000	—
日本特殊塗料	45	—	—	—
資生堂	—	12	92,040	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
コーセー	—	5	101,550	—
ウェーブロックホールディングス	—	55	58,190	—
医薬品 (3.7%)				
武田薬品工業	25	20	91,880	—
アステラス製薬	—	100	191,950	—
中外製薬	27	—	—	—
エーザイ	—	30	292,920	—
アンジェス	30	—	—	—
第一三共	70	20	87,560	—
大塚ホールディングス	—	50	253,000	—
ジーンテクノサイエンス	—	58	58,290	—
石油・石炭製品 (0.8%)				
J X T Gホールディングス	218	260	208,130	—
ゴム製品 (1.4%)				
東洋ゴム工業	—	60	112,740	—
ブリヂストン	41	60	249,420	—
ガラス・土石製品 (1.1%)				
東海カーボン	—	80	157,520	—
日本カーボン	—	20	130,400	—
日本碍子	60.5	—	—	—
MARUWA	20	—	—	—
鉄鋼 (0.6%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	50	60	148,830	—
非鉄金属 (0.9%)				
三井金属鉱業	142	—	—	—
住友金属鉱山	75	42.5	155,592	—
古河電気工業	10	20	74,100	—
タツタ電線	150	—	—	—
平河ヒューテック	24	—	—	—
金属製品 (-%)				
中西製作所	36	—	—	—
機械 (4.7%)				
日本製鋼所	50	—	—	—
ツガミ	100	—	—	—
東芝機械	—	120	62,400	—
S M C	3.8	4.8	180,960	—
小松製作所	47	67	213,663	—
クボタ	50	60	104,670	—
帝国電機製作所	—	70	112,630	—
ダイキン工業	15.6	19.6	273,224	—
ダイフク	30	—	—	—
加藤製作所	37	—	—	—
タダノ	—	120	146,760	—
竹内製作所	65	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
JUKI	50	—	—
IHI	—	40	156,600
電気機器 (11.9%)			
日立製作所	310	390	286,884
三菱電機	140	100	151,500
マブチモーター	20	—	—
日本電産	15.6	15.6	250,068
トレックス・セミコンダクター	60	—	—
ダブル・スコープ	25.7	—	—
ヤーマン	—	50	90,750
MCJ	—	100	96,800
富士通	190	—	—
アルバック	10	—	—
パナソニック	110	150	204,450
ソニー	72	87	547,404
TDK	—	16	197,440
アルプス電気	40	—	—
メイコー	—	35	104,230
ホシデン	53	—	—
マクセルホールディングス	50	—	—
新電元工業	300	—	—
日本光電工業	—	50.5	164,882
堀場製作所	14.5	—	—
キーエンス	3.3	3.3	204,633
レーザーテック	40	—	—
スタンレー電気	30	—	—
ファナック	4.5	8	177,320
大真空	60	—	—
ローム	18	15	147,450
京セラ	24	—	—
村田製作所	11.7	9.7	185,027
キヤノン	50	30	107,280
東京エレクトロン	—	12	230,220
輸送用機器 (6.4%)			
デンソー	—	30	164,460
日産自動車	158	—	—
トヨタ自動車	80	110	777,700
エフテック	26	—	—
東京ラヂエーター製造	19	—	—
本田技研工業	45.3	115.3	391,443
スズキ	—	30	220,620
SUBARU	21.6	—	—
ヤマハ発動機	43	43	123,539
精密機器 (4.0%)			
テルモ	30	35	214,550
島津製作所	40	60	193,800
ナカニシ	—	43	97,180

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニコン	50	—	—
オリンパス	29	—	—
HOYA	28	23	151,501
ノーリツ鋼機	—	140	386,820
ニプロ	67.5	—	—
その他製品 (1.7%)			
バンダイナムコホールディングス	40	—	—
タカラトミー	54	—	—
ヨネックス	—	200	137,800
大日本印刷	—	55	133,815
NISSHA	20	—	—
任天堂	5.6	4.6	180,458
電気・ガス業 (1.2%)			
中部電力	—	110	180,895
関西電力	100	80	129,040
イーレックス	47	—	—
陸運業 (2.9%)			
SBSホールディングス	—	75	100,950
東日本旅客鉄道	20	28	282,660
西日本旅客鉄道	10	—	—
東海旅客鉄道	11	12	266,220
セイノーホールディングス	—	60	104,220
海運業 (—%)			
日本郵船	420	—	—
空運業 (0.7%)			
ANAホールディングス	270	46	177,146
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
近鉄エクスプレス	—	45	98,235
情報・通信業 (18.5%)			
新日鉄住金ソリューションズ	—	35	121,800
TIS	25	—	—
KLab	55	—	—
ネクソン	40	100	138,300
エムアップ	25	353.4	945,698
アトスパークホールディングス	—	81	102,303
エニグモ	30	—	—
ホットリンク	—	582.4	548,620
イグニス	8	—	—
セレス	—	35	58,415
GMOペイメントゲートウェイ	8.3	—	—
SRAホールディングス	115	56	184,520
gumi	40	—	—
ソーシャルワイヤー	—	79	93,852
AOI TYO HOLDINGS	—	155	218,550
マクロミル	20	—	—
ビーグリー	69.7	—	—
シェアリングテクノロジーズ	—	31	49,910

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
UUUM	2.4	—	—
日本システム技術	—	62	134,044
インフォコム	40	—	—
I P S	—	6.5	48,230
フジ・メディア・ホールディングス	80	—	—
電通国際情報サービス	—	40	154,000
デジタルガレージ	48.5	18.5	73,445
ネットワンシステムズ	—	80	192,240
アルゴグラフィックス	20	32	141,280
日本ユニシス	—	60	159,360
日本電信電話	78	93	464,721
KDD I	54	110	324,610
アドマーケティングコミュニケーション	41	—	—
カドカワ	40	—	—
カプコン	36	—	—
日本システムウエア	46	—	—
コナミホールディングス	—	26	121,290
ソフトバンクグループ	42	60	606,000
卸売業 (4.3%)			
ラクーン	145	—	—
神戸物産	—	48	253,440
タイセイ	—	35	56,700
伊藤忠商事	110	110	216,150
三井物産	44	140	259,070
住友商事	73	—	—
三菱商事	80	110	351,890
新光商事	80	—	—
小売業 (2.1%)			
アイケイ	—	30	65,730
ビックカメラ	80	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	45	55	250,635
L I X I L ビバ	54	—	—
ニトリホールディングス	5	8	135,000
ファーストリテイリング	—	2	102,100
銀行業 (5.2%)			
ゆうちょ銀行	130	180	236,160
三菱UFJフィナンシャル・グループ	760	920	630,844
三井住友フィナンシャルグループ	85	105	467,985
みずほフィナンシャルグループ	170	170	33,490
証券、商品先物取引業 (0.6%)			
野村ホールディングス	—	300	155,400
保険業 (2.9%)			
かんぽ生命保険	—	60	149,520
S O M P Oホールディングス	43	—	—
アニコム ホールディングス	40	—	—
第一生命ホールディングス	74	119	253,827
東京海上ホールディングス	30	65	348,660

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (1.0%)			
ジャックス	280	—	—
オリックス	150	150	271,125
不動産業 (1.6%)			
日本商業開発	53.5	—	—
ユニゾホールディングス	49	—	—
飯田グループホールディングス	—	60	122,460
三井不動産	44	120	305,400
三菱地所	36	—	—
シノケングループ	32	—	—
サービス業 (6.9%)			
総合警備保障	—	30	147,450
スリープログループ	—	49	52,430
オプトホールディング	20	—	—
ディー・エヌ・エー	43	80	153,440
エスプール	—	40	66,560
ティア	48	—	—
ユナイテッド	15	—	—
クイック	39	—	—
サニックス	350	—	—
オリエンタルランド	8	18	212,940
楽天	—	110	90,728
デザインワン・ジャパン	33	—	—
ライクキッズネクスト	21	—	—
トレンダーズ	—	10	26,580
シンメンテホールディングス	—	73	177,828
ウィルグループ	—	140	144,620
フリークアウト・ホールディングス	—	60	93,900
リクルートホールディングス	51	—	—
メタップス	16	—	—
日本郵政	150	200	263,600
キャリアインデックス	—	75	88,275
グレイステクノロジー	6	—	—
and factory	—	1.9	4,883
東京都競馬	—	27	116,100
セコム	6	20	180,460
合 計			
	株 数	株 数	評 価 額
	10,861	11,323.6	26,372,916
	銘柄数 < 比率 >	153銘柄	< 99.2% >

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2018年8月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	26,372,916	96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,104,425	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	27,477,342	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年8月29日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	27,477,342,030円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	441,583,102
株 式(評価額)	26,372,916,200
未 収 入 金	630,534,228
未 収 配 当 金	32,308,500
(B) 負 債	892,841,759
未 払 金	568,148,005
未 払 解 約 金	95,134,300
未 払 信 託 報 酬	229,272,962
そ の 他 未 払 費 用	286,492
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	26,584,500,271
元 本	11,769,087,554
次 期 繰 越 損 益 金	14,815,412,717
(D) 受 益 権 総 口 数	11,769,087,554口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	22,588円

(注) 期首における元本額は10,600,057,033円、当期中における追加設定元本額は9,979,540,113円、同解約元本額は8,810,509,592円です。

■損益の状況

当期 自2017年8月30日 至2018年8月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	317,014,531円
受 取 配 当 金	317,876,894
受 取 利 息	2,144
そ の 他 収 益 金	77,880
支 払 利 息	△942,387
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,375,526,902
売 買 益 損	5,254,034,538
買 入 損 益	△3,878,507,636
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△53,456,223
取 引 損 益	133,166,379
取 引 損 益	△186,622,602
(D) 信 託 報 酬 等	△429,369,499
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	1,209,715,711
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	490,325,474
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	13,115,371,532
(配 当 等 相 当 額)	(7,855,022,216)
(売 買 損 益 相 当 額)	(5,260,349,316)
(H) 合 計(E+F+G)	14,815,412,717
次 期 繰 越 損 益 金(H)	14,815,412,717
追 加 信 託 差 損 益 金	13,115,371,532
(配 当 等 相 当 額)	(7,855,022,216)
(売 買 損 益 相 当 額)	(5,260,349,316)
分 配 準 備 積 立 金	1,700,041,185

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	233,974,470円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	975,741,241
(c) 収 益 調 整 金	13,115,371,532
(d) 分 配 準 備 積 立 金	490,325,474
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	14,815,412,717
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	12,588.41
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

■信用リスクを適正に管理する方法を規定する所要の約款変更を行いました。

(平成30年5月29日)